



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場会社名 北陸電気工業株式会社
コード番号 6989 URL <https://www.hdk.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田守男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 林 良徳

TEL 076-467-1111

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	38,711	14.0	833	38.0	918	41.3	663	14.5
2019年3月期	45,034	2.8	1,344	5.1	1,564	67.7	776	29.5

(注) 包括利益 2020年3月期 278百万円 (3.1%) 2019年3月期 270百万円 (80.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	79.24		5.2	2.4	2.2
2019年3月期	92.70		6.2	3.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	34,945	12,656	36.2	1,511.79
2019年3月期	40,491	12,641	31.2	1,508.33

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,656百万円 2019年3月期 12,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,863	1,273	3,610	6,020
2019年3月期	1,222	1,355	1,318	4,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		30.00	30.00	251	32.4	2.0
2020年3月期		0.00		30.00	30.00	251	37.9	2.0
2021年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00			

(注) 2021年3月期の配当性向(連結)につきましては、連結業績予想を未定としているため算出しておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	9,250,099 株	2019年3月期	9,250,099 株
期末自己株式数	2020年3月期	878,280 株	2019年3月期	874,133 株
期中平均株式数	2020年3月期	8,374,582 株	2019年3月期	8,376,571 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	29,497	14.5	196	67.6	580	49.8	477	25.6
2019年3月期	34,501	1.5	606	17.0	1,157	117.1	642	0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	57.07	
2019年3月期	76.68	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	30,527	11,993	39.3	1,432.55
2019年3月期	34,942	11,939	34.2	1,425.44

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,993百万円 2019年3月期 11,939百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では堅調な個人消費が下支えし景気は底堅く推移したものの、欧州は製造業の低迷が長期化し、中国は米国による関税引上げ影響により、景気減速が続きました。さらに年明けから、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に経済活動が停滞する状況となりました。

わが国におきましても、外需の減少に伴い輸出が低調に推移し個人消費も減速基調にあるなかで、新型コロナウイルス感染の影響により一層厳しい状況となりました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては情報通信機器関連の停滞基調が続き、車載関連も電子化が進展しているものの自動車の生産台数が世界的に減少したことから、電子部品需要は弱含みで推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては新規分野への拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、モジュール製品の受注減を主因に、売上高38,711百万円（前期比△14.0%）、営業利益833百万円（同△38.0%）、経常利益918百万円（同△41.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益663百万円（同△14.5%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、全般的な海外需要の不振に伴いモジュール製品の受注が減速したことを主因に、売上高37,823百万円（前期比△13.9%）、営業利益1,770百万円（同△22.6%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、金型の売上はほぼ前期水準となったものの機械設備の売上が停滞したことから、売上高784百万円（同△16.6%）、営業利益40百万円（同△5.2%）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高は498百万円（同△14.6%）となり、営業利益は110百万円（同+5.8%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

世界経済の減速に伴う受注減により生産水準が低下したことから、前連結会計年度末に比べ売上債権が減少し、得られた資金を借入金の返済に充当したことを主因に、総資産は5,546百万円減少し、負債は5,561百万円減少しました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、12,656百万円となりました。

うち、株主資本は親会社株主に帰属する当期純利益により663百万円増加しましたが、剰余金の配当により251百万円減少したことなどから407百万円の増加となりました。

また、その他の包括利益累計額は、アジア通貨安円高に伴い為替換算調整勘定が286百万円減少し、株安に伴いその他有価証券評価差額金が174百万円減少したことを主因に、385百万円の減少となり、非支配株主持分は子会社株式の追加取得により7百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,015百万円増加し、6,020百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6,863百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益900百万円、減価償却費1,163百万円に対し、売上債権が5,419百万円、たな卸資産が1,431百万円、それぞれ減少し、仕入債務の減少は1,989百万円に留まったことが主因であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,273百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出1,221百万円などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,610百万円となりました。これは、借入金の純減3,132百万円、配当金の支払い251百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的感染拡大が続いており、自動車業界を中心とするサプライチェーンの混乱や需要の減少などによるエレクトロニクス市場への影響が懸念されます。

当社グループにおきましては、規制を受けていた中国拠点およびマレーシア拠点は概ね正常操業に戻りましたが、需要面におきましては、感染拡大や収束の見通しが依然不透明であり市場の減少の程度および回復に要する期間ともに予測が極めて難しい状況にあります。

このような状況を踏まえ、現時点において新型コロナウイルスによる影響を合理的に算定することが困難なことから、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定とし開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,257	7,228
受取手形及び売掛金	13,259	7,648
商品及び製品	1,443	1,183
仕掛品	2,828	2,315
原材料及び貯蔵品	2,533	1,788
その他	1,695	1,279
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	27,000	21,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,514	12,596
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,928	△9,949
建物及び構築物（純額）	2,585	2,646
機械装置及び運搬具	26,972	26,576
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,427	△23,021
機械装置及び運搬具（純額）	3,545	3,555
土地	2,921	2,917
その他	292	309
有形固定資産合計	9,344	9,428
無形固定資産		
投資その他の資産	388	498
投資有価証券	1,141	983
繰延税金資産	1,423	1,434
その他	1,386	1,359
貸倒引当金	△194	△188
投資その他の資産合計	3,757	3,589
固定資産合計	13,490	13,516
資産合計	40,491	34,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,601	5,526
短期借入金	6,575	3,640
未払法人税等	227	172
賞与引当金	404	390
その他	1,448	1,304
流動負債合計	16,256	11,034
固定負債		
長期借入金	5,895	5,697
リース債務	483	476
繰延税金負債	3	0
再評価に係る繰延税金負債	327	327
退職給付に係る負債	4,754	4,631
その他	128	121
固定負債合計	11,593	11,254
負債合計	27,850	22,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,038	5,039
利益剰余金	3,207	3,619
自己株式	△1,152	△1,156
株主資本合計	12,294	12,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△181
土地再評価差額金	685	685
為替換算調整勘定	△75	△361
退職給付に係る調整累計額	△262	△187
その他の包括利益累計額合計	339	△45
非支配株主持分	7	—
純資産合計	12,641	12,656
負債純資産合計	40,491	34,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	45,034	38,711
売上原価	38,572	33,009
売上総利益	6,461	5,702
販売費及び一般管理費	5,117	4,869
営業利益	1,344	833
営業外収益		
受取利息	68	65
受取配当金	49	50
設備賃貸料	40	40
為替差益	236	19
技術指導料	29	31
その他	65	69
営業外収益合計	490	278
営業外費用		
支払利息	102	71
債権売却損	18	20
出向者経費	28	30
損害賠償金	74	42
その他	45	29
営業外費用合計	269	193
経常利益	1,564	918
特別利益		
固定資産売却益	0	1
保険解約返戻金	18	6
補助金収入	1	28
その他	0	2
特別利益合計	20	39
特別損失		
固定資産売却損	14	0
固定資産除却損	51	53
訴訟和解金	339	—
その他	7	3
特別損失合計	412	57
税金等調整前当期純利益	1,172	900
法人税、住民税及び事業税	288	239
法人税等調整額	105	△3
法人税等合計	394	236
当期純利益	777	663
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	776	663

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	777	663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	△174
為替換算調整勘定	△367	△286
退職給付に係る調整額	40	75
その他の包括利益合計	△507	△385
包括利益	270	278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269	278
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,039	2,682	△1,150	11,770
当期変動額					
剰余金の配当			△251		△251
親会社株主に帰属する当期純利益			776		776
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	525	△1	523
当期末残高	5,200	5,038	3,207	△1,152	12,294

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173	684	292	△303	846	—	12,616
当期変動額							
剰余金の配当							△251
親会社株主に帰属する当期純利益							776
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△180	0	△367	40	△507	7	△499
当期変動額合計	△180	0	△367	40	△507	7	24
当期末残高	△7	685	△75	△262	339	7	12,641

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,038	3,207	△1,152	12,294
当期変動額					
剰余金の配当			△251		△251
親会社株主に帰属する当期純利益			663		663
自己株式の取得				△4	△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	412	△4	407
当期末残高	5,200	5,039	3,619	△1,156	12,701

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7	685	△75	△262	339	7	12,641
当期変動額							
剰余金の配当							△251
親会社株主に帰属する当期純利益							663
自己株式の取得							△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174	－	△286	75	△385	△7	△392
当期変動額合計	△174	－	△286	75	△385	△7	15
当期末残高	△181	685	△361	△187	△45	－	12,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,172	900
減価償却費	1,033	1,163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△122	△123
受取利息及び受取配当金	△118	△116
支払利息	102	71
為替差損益 (△は益)	△147	△57
固定資産売却損益 (△は益)	13	△1
固定資産除却損	51	53
保険解約返戻金	△18	△6
割増退職金	5	—
補助金収入	—	△28
出向者経費	28	30
損害賠償金	74	42
債権売却損	18	20
訴訟和解金	339	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,847	5,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△417	1,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	344	△1,989
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4	63
その他	617	435
小計	△812	7,287
利息及び配当金の受取額	118	116
利息の支払額	△102	△70
法人税等の支払額	△155	△339
保険解約返戻金の受取額	18	8
損害賠償金の支払額	△74	△33
割増退職金の支払額	△5	—
訴訟和解金の支払額	△210	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,222	6,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△887	△1,221
固定資産の売却による収入	11	12
投資有価証券の取得による支出	△9	△60
貸付けによる支出	△44	△25
貸付金の回収による収入	18	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△204	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△163	△50
その他	△77	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,355	△1,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,163	△2,982
長期借入れによる収入	3,100	2,900
長期借入金の返済による支出	△2,846	△3,050
リース債務の返済による支出	△155	△214
自己株式の取得による支出	△1	△4
配当金の支払額	△251	△251
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	△3,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,831	2,015
現金及び現金同等物の期首残高	7,836	4,004
現金及び現金同等物の期末残高	4,004	6,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループ（当社及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,934	653	44,587	446	45,034	—	45,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	287	287	137	424	△424	—
計	43,934	940	44,874	584	45,458	△424	45,034
セグメント利益	2,288	42	2,330	104	2,435	△1,091	1,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,091百万円には、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,150百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,823	518	38,341	370	38,711	—	38,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	266	266	128	394	△394	—
計	37,823	784	38,607	498	39,106	△394	38,711
セグメント利益	1,770	40	1,811	110	1,922	△1,089	833

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,089百万円には、セグメント間取引消去75百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,508.33円	1,511.79円
1株当たり当期純利益金額	92.70円	79.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,641	12,656
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(7)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,633	12,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,375	8,371

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	776	663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	776	663
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	8,376	8,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(2020年6月26日付)

1. 退任予定取締役

取締役 小川 明夫